

「Bill One」が提供する社会的価値

「Bill One」ユーザー事例

「Bill One」は、「請求書受領から、月次決算を加速する」をコンセプトとした、経営の意思決定スピード向上を支援する経理DXサービスです。「Bill One」を導入すると、紙の請求書の処理が不要となり、全ての請求書の受領・発行業務をオンライン上で完結できるようになるほか、請求書情報が検索性の高いデータベースで一元管理されることから、さまざまな用途でデータを活用できるようになります。加えて、「Bill One」は改正電子帳簿保存法等に対応しているため、大きな負担をかけることなく、企業の法改正対応を可能とします。実際のユーザーの活用シーンとして、例えば、効率的な請

求書の受領を実現したことで業務フローを大きく改善できた事例や、スピーディかつ正確な請求書情報のデータ化によって生産性向上に成功した事例のほか、ペーパーレス化によって多様な働き方の実現につながった事例等が挙げられます。

2020年のサービス開始以降、急速に多くの企業への導入が進んでおり、「Bill One」の提供を通じて、企業の請求関連業務におけるDXを促進することで、業務効率化や生産性向上に寄与しているほか、データ活用によるコストコントロール・新たな営業機会の創出といったさまざまな側面で価値を提供しています。

事例1 | 業務効率化

株式会社アサヒファシリティズ

受領した請求書の約9割が紙であり、建物管理事業の特性上、複数の拠点でバラバラに受け取った後の処理に大きな課題を感じていた同社は、「Bill One」の導入によって、請求書業務フローを大きく改善できたユーザーです。これまで全国の約100拠点に届いた紙の請求書は、都度、全国27箇所の各センターへ送付後、各支店へ集約され、最終的に経理担当者に届くという非常に長いリードタイムを要していました。また、紙の請求書ゆえに、これらの請求書回収フローには郵送の手間やコストがかかるだけでなく、現在どこに届いているのか所在がすぐに分からないことにも課題を感じていました。「Bill One」導入によって、これらの工程が全てオンライン上で完結可能になったことで、リードタイムや工数を大幅に削減できたほか、東京本店だけ

でも月4,000枚の請求書の仕分けと検算の作業時間を毎月20時間から1時間に短縮することができ、毎月必須だった残業がなくなりました。また、「Bill One」は改正電子帳簿保存法に対応していることから、新たなシステム導入といった負担をかけることなく、スムーズに法改正へ対応することができました。



事例2 | 生産性の向上

ディップ株式会社

アナログな請求書処理業務に課題を抱えていた同社は、「Bill One」導入によって生産性の向上に成功したユーザーです。新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた段階で、同社は受領する請求書の9割以上を、郵送からメールでのPDF受領といった電子化に切り替えることができていたものの、PDFは画像データであるために、結局は請求書と購買情報を目視で照合するアナログな作業が必要でした。また、非常に短い期間で対応することが求められる月次決算業務の中で、月1,000件近くの経理担当者に届くメールへの返信はもちろん、PDFの名称変更やフォルダ格納等の保存作業を手作業で正確に早く行わなければなりません。「Bill One」導入後は、スピーディかつ正確に請求書情報の必要項目がデータ化されることで、照合作業の効率化

が進んだほか、「Bill One」が請求書受領を代行し、自動的にデータ保存を行うことから、メールでの個別対応や請求書保存にかかる工数を削減することができました。結果として、経理部門での残業時間の削減だけでなく、効率化によって創出した時間を新たに戦略的な経理業務に充てることもできるようになりました。



事例3 | 多様な働き方の実現

東映アニメーション株式会社

請求書業務がリモートワーク推進の阻害要因となっていたことに課題を抱えていた同社は、「Bill One」導入によって請求書のペーパーレス化を進めた結果、社員の多様な働き方を実現したユーザーです。これまで同社の請求書業務では、まず各担当者が紙の請求書を受領し、次に承認者が処理を行い、最終的に経理担当者が請求書を受け取って支払いを行うという業務フローを組んでいました。これらは紙のやりとりであるがために、担当者が出社が求められ、コロナ禍で推進していたリモートワーク導入の大きな足かせとなっていました。「Bill One」の導入によって、関連業務の全てがオンライン上で完結できるようになったことから、全社でのリモートワーク導入が可能となりました。また、請求書を管理する上での紛失リスクを軽減することがで

きたほか、請求書の処理状況がオンライン上で確認できるため、通知機能を用いて各担当者との連携を強化し、処理工程のボトルネックをフォローする等、効率化を実現することができました。加えて、請求書情報を検索性の高いデータベースで一元管理できることから、監査対応をスムーズに進められるようになりました。

